

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年12月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	28,163	25,500-30,000
	TOPIX(ポイント)	2,004	1,800-2,100

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	33,849	29,500-35,500
	S&P500(ポイント)	3,964	3,550-4,250

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.251	0.00-0.25

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.679	2.8-4.2

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,975	1,760-2,060

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,501	1,350-1,650

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		138.94	135-150
ユーロ		143.62	139-154

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		92.37	89-99
ブラジルリアル		25.89	24.5-28.0

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年11月28日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

好決算や米利上げ幅縮小期待が押し上げ

11月（～28日）の日経平均株価は+2.1%上昇しました。上旬は内外企業の好決算や米中間選挙でねじれ議会となり米国株が上昇した流れを受けて堅調。その後、10月米消費者物価の伸び鈍化を受け、米利上げ幅の縮小期待から一段と上昇。下旬は利益確定売りに押される場面があるも、国内大手金融機関の好業績予想や米インフレのピークアウト期待がサポート材料となりました。

円安、経済再開を背景に企業業績は回復基調

7-9月期の日経平均対象企業の売上高は前年比+23.1%、一株当たり利益は同+26.6%の増収増益となっています（Bloomberg集計）。実績が事前予想を上回った会社割合は売上高が約7割、一株当たり利益が5割強でした。円安や経済再開が寄与したとみられ、為替前提を従来よりも円安方向に設定する事で2022年度予想は上方修正が期待されます。今年度末に向けて業績予想の改善が株価の下支え要因になるとみています。（向吉）

米国

10月CPIは利上げペース鈍化期待を醸成

11月のNYダウは+3.4%（～28日）とプラスとなりました。序盤、10月ISM製造業景気指数は景気の好不調の境目50.0をわずかに上回る50.2となる等、景気後退への不安から株式相場はこう着状態となりました。しかし、10月消費者物価上昇率（CPI）は市場予想を下回りました。米連邦準備理事会（FRB）による利上げペースの鈍化期待は高まり、株価は大きく上昇する展開となりました。

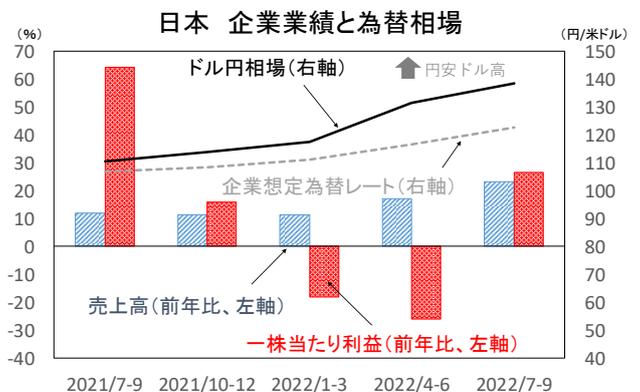
12月FOMCが焦点。政策金利の終着点は？

12月の株式市場は正念場を迎えそうです。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利を9月見通しと整合的な0.5%pt利上げを実施し4.5%とする見込みです。ただし、相場の関心は政策金利の終着点とみられ、従来の4.75%からの引き上げ幅次第で、株価のバリュエーションは再評価されるとみています。もし利上げ休止を示唆すれば、年初来の上値抵抗線を打ち破るとみています。（徳岡）

【図1】円安、経済再開を背景に企業業績は回復へ



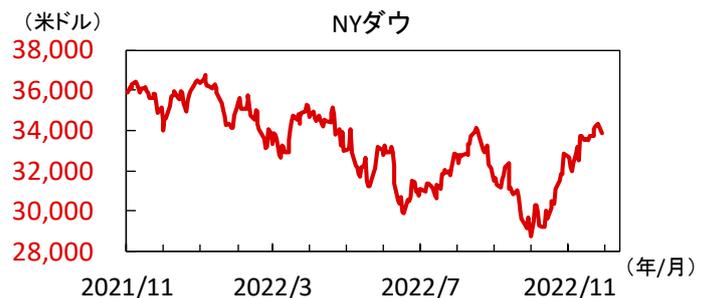
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 企業業績は日経平均が対象で2022年11月28日時点。想定為替レートは日銀短観（直近は9月調査）による。

出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

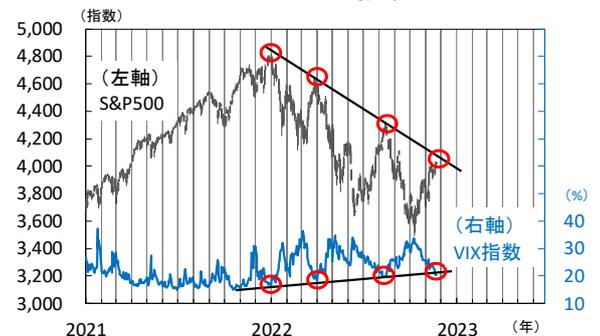
【図2】株価は抵抗線、VIXは支持線にそれぞれ達す



注) 直近値は2022年11月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500とVIX指数



注) VIX指数はS&P500株価指数のオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ（予想変動率）。直近値は共に2022年11月25日。

出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

日本

10年債利回りは0.25%をはさんだ動き

11月（～28日）の10年国債利回りは前月末比横ばいでした。米長期金利が上昇すると国内金利に波及するも、日銀の許容変動幅上限の0.25%近辺では買いも入りやすい展開。中旬は欧米中銀が利上げペースを減速するとの見方から国内金利も低下した一方、下旬は東京都消費者物価の上振れや、日米株堅調で相対的に安全資産とされる債券は売られ、金利が上昇する場面もありました。

大規模金融緩和を継続する日銀

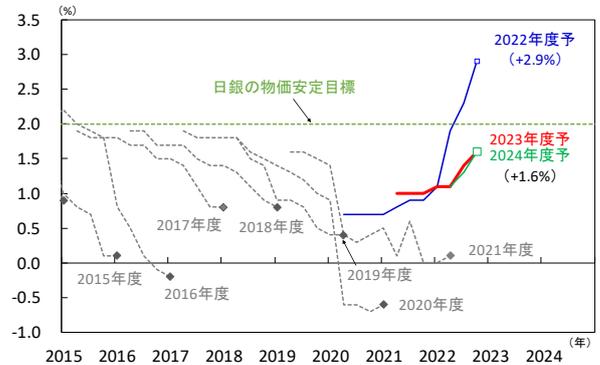
主要国中銀の金融引き締めが進み日銀の金融政策修正への思惑が浮上するも、日銀は金融緩和姿勢を維持しています。日銀は連日「指値オペ」を実施し長期金利上昇を抑制しており、日銀の長期国債買入れ額は再び増加しています。日銀政策委員の物価見通しは2023年度以降は再び物価安定目標の2%を下回ります。賃金と物価が持続的に上昇する好循環を目指し、金融緩和を粘り強く続ける日銀の政策姿勢が維持される見込みです。（向吉）

【図3】2023-24年度見通しは物価安定目標を下回る



注) 直近値は2022年11月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日銀政策委員の消費者物価見通し(除く生鮮食品)



注) 直近値は2022年10月時点。「経済・物価情勢の展望」の見通し中央値。出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図4】長期金利は年内上昇、2023年に入り低下へ



注) 直近値は2022年11月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国

10年国債利回りは4.2%超つめた後、3.6%台へ

11月の米10年国債利回りは序盤4.2%超まで上昇も、終盤にかけ3.6%台に低下しました。10月雇用統計など景気の底堅さ示す経済指標を背景に、10年国債利回りは序盤4.2%超に達しました。しかし10月消費者物価上昇率が市場予想を下回ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）による利上げペース鈍化期待が同利回りを低下させました。

米10年国債利回りは年末4.0%近傍、その後低下と予想

米10年国債利回りは年末4.0%近傍になると予想します。12月FOMCでは+0.5%ptの利上げと共に、政策金利見通しを引き上げるとみています。金融政策の効果浸透を阻む家計の過剰貯蓄吸収を急ぐとみられるためです。ただし、これは家計の支出センチメント悪化を通じ、消費を軟化させるとみられます。2023年に入ると、景気悪化懸念が同国債利回りを低下させるとみています。（徳岡）

米1年先の景気後退確率と長短金利差



注) 直近値は1年先の景気後退確率（ニューヨーク連銀算出）は2023年9月、長短金利差（米10年国債利回り - 米2年国債利回り）は2022年11月25日。出所) ニューヨーク連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドルは急落、ドル円は\$1=140円割れ

11月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は大きく下落、ドル円も\$1=148円台から10円下げる展開となりました。序盤、底堅い米経済指標を背景にドルは高値圏で推移しました。しかし、米10月消費者物価上昇率は市場予想を下回ると一変しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペース減速期待が醸成され米金利は長期金利中心に急低下、ドル売りが膨らみました。

年内の米長期金利上昇受け再度上昇へ

ドルは、再び上昇の勢いをつけるかとみています。米12月FOMCでは、9月FOMCの政策金利見通しに沿い、0.5%ptの利上げが実施されるとみています。また、政策金利見通しでは、2023年に政策金利を5.5%と、利上げの到達点を9月時点の4.75%から引き上げるとみています。金融引き締め効果の浸透を一層促すためです。米金利上昇は、ドル買い意欲を高めるとみています。（徳岡）



ユーロ

米利上げ減速観測を受けて、ユーロ高が進行

11月のユーロ・ドルの月間騰落率（～28日）は+4.6%と大きく反発し、パリティ（等価）超え水準に回復しました。米インフレのピークアウト観測の広がりを背景に、米利上げペースの減速期待が急速に強まり、ドル全面安が進行。加えて、ユーロ圏の11月景況感指標は底打ちの兆しをのぞかせ、ユーロ圏景気への過度な先行き悲観の後退も、ユーロ相場の力強い反発に寄与しました。

底堅い推移に期待も、懸念材料は残存

ユーロ圏景気への先行き懸念は和らぎつつも、10-12月期にはマイナス成長に陥る公算は高く、エネルギー供給やインフレ動向を巡る不透明感は依然強く残っています。また、エネルギー価格の高騰を背景に域内の貿易収支は赤字に転落。加えて、ECBによる利上げ減速期待も高まっており、欧米金利差の縮小余地は限定的。ユーロ相場が再度反落する可能性に注意が必要です。（吉永）

【図5】米長期金利上昇がドル高を後押しと予想



注) 直近値は2022年11月28日時点。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

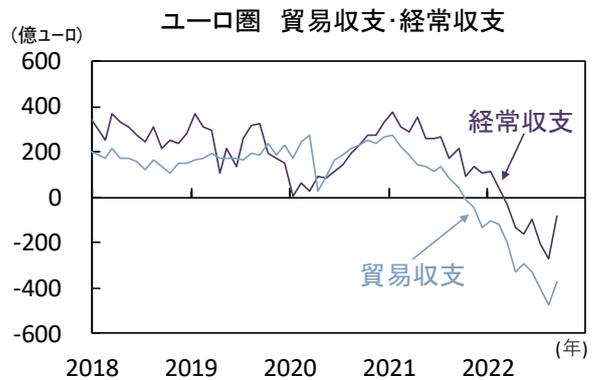


注) 直近値は2022年11月28日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】実需はドル不足・ユーロ余剰が継続か



注) 直近値は2022年11月28日時点。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年9月（季節調整値）。
出所) Eurostatより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

豪ドルは対米ドルで反転上昇

11月(～28日)の豪ドルは対米ドルで+3.9%と上昇しました。豪中銀が1日の政策決定会合で小幅な利上げにとどめた事で豪ドルは軟調。ただし、中国のゼロコロナ政策緩和の憶測で豪ドルは堅調地合いに。米10月消費者物価が予想以上に鈍化した事で米利上げ幅減速期待で米金利が低下すると、米ドル高ポジションの巻き戻しが生じるなか米ドルは下落、豪ドルは大きく上昇しました。

豪ドルは上下に振れやすい展開か

豪ドルは海外経済の動向やリスク志向の変化に影響を受けやすい展開が続く見通しです。長く続いた米ドル高トレンドの持ち高調整が生じる場面では豪ドルが上昇する局面が想定されます。ただし、豪中銀による利上げ到達点は米国と比べればかなり低いとみられ、豪米長期金利差が逆転するなか積極的な買いは期待しにくいとみています。また、中国のコロナ感染拡大による規制強化リスクの高まりは豪ドルの重しとなりそうです。(向吉)



ブラジルレアル

選挙直後は混乱避けられるも、不安定に推移

レアルは11月初より28日にかけて対米ドルで▲3.5%と下落しました。10月30日の大統領選挙決選投票でルラ元大統領が勝利し、ボルソナロ現大統領が政権移行に應じる方針を示唆。一部で懸念された政治混乱は起こらず、レアルは月初、堅調に推移しました。その後、ルラ氏の左派的な公約の達成に向けた憲法改正案の提出等の動きから財政不安が募り、相場は不安定に推移しました。

提出された憲法改正案に議会は反対

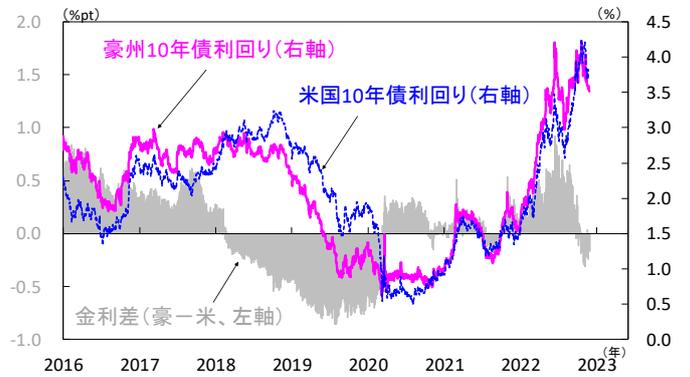
低所得者層向けの家計給付制度を恒久的に月額600レアルにするというルラ氏の公約実現に向け、これに係る歳出を歳出上限制度の計算対象外にするという憲法改正案が提出されました。中道派と右派の議席が多い議会はこれに反対、新政権の政策による財政悪化に歯止めをかけると期待されます。今後レアルは徐々に安定化するも、物価の鈍化を受けて政策金利は当面据え置かれるとみられ、レアル相場の上値は重いとみます。(松本)

【図7】豪利上げ幅縮小で長期金利は米国>豪州



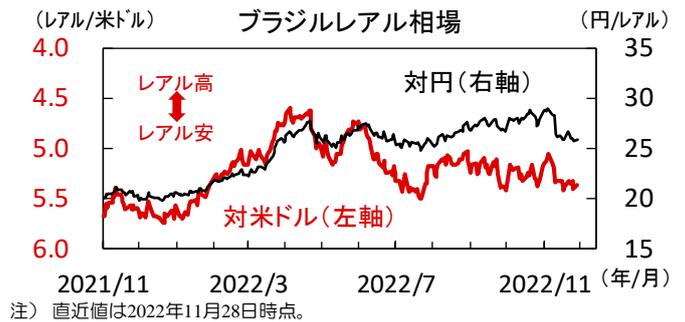
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

豪米10年債利回りと金利差



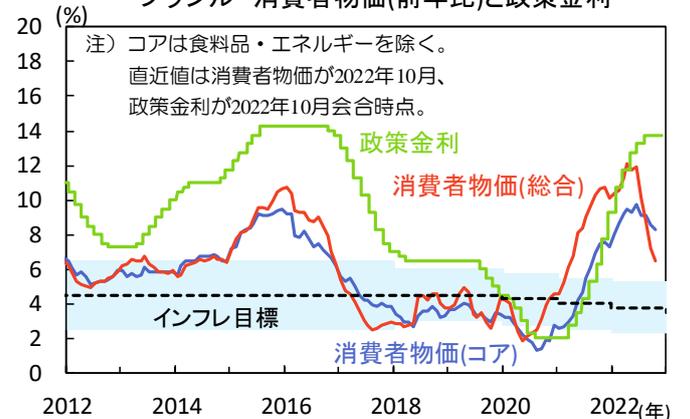
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】11月にレアルは対米ドルで▲3.5%と軟調



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 消費者物価(前年比)と政策金利



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

米利上げ動向に左右されるも底堅く推移

11月(～28日)の東証REIT指数は前月末から横ばいでした。上旬は米FOMC(連邦公開市場委員会)で米政策金利見通しの上振れが示唆され、米金利上昇を警戒した売りが優勢でした。他方、中旬以降は米消費者物価(10月)の伸び鈍化や米FRB(連邦準備理事会)高官の利上げペース減速に関する発言等を背景に投資家心理が和らぐ中、リートは利益確定売りに押されつつも持ち直しました。

内需回復の期待が下支え

リートは底堅い展開を予想します。当面はインバウンド需要や大規模経済政策に支えられ、国内経済の回復が続くとみているためです。一方、オフィス市況は軟調で、上値の重さも意識されそうです。10月の都心オフィス空室率は低下も、平均賃料は27カ月連続で下落しました。来年以降の新規ビル供給増を前に新築ビル空室率の高さ等が懸念されます。リートは宿泊需要が見込まれるホテルなど銘柄選別の動きが見られそうです。(田村)

米国

米リートは米株をアンダーパフォーム

11月のS&P米国リート指数は+1.6%(～28日)、S&P500の収益率を下回りました。序盤、米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げを受け上昇する長期金利を嫌気、軟調な展開でスタートしました。しかし、10月消費者物価上昇率が市場予想を下回る伸びをみせると長期金利は急低下、リートは急騰しました。セクター別では、ヘルスケアや小売業向けリートが相対的に好調でした。

米長期金利上昇を警戒

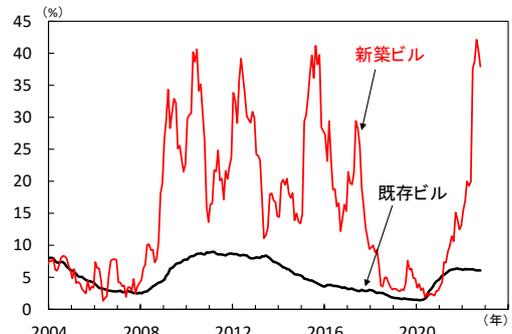
12月の米国リート市場は、上値の重い展開を予想しています。12月FOMCでは+0.5%ptの利上げに加え、政策金利の終着点を従来の4.75%から5.5%に引き上げるとみています。このため、長期金利はひとまず年末4.0%に向け上昇、リートは劣勢を強いられるとみています。但し、ヘルスケアやオフィス等、長期金利より高い配当利回りのセクターへの期待は高まるとみています。(徳岡)

【図9】新築ビル空室率の高止まりは懸念材料



注) 直近値は2022年11月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 都心5区のオフィス空室率



注) 直近値は2022年10月時点。都心5区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区。新築ビルは過去12カ月間に竣工、既存ビルはそれ以前までに竣工したビル。出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

【図10】高配当利回りセクターに注目



注) 直近値は2022年11月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート セクター別配当利回り



注) 米国リート、およびそのセクターは、DataStream Real Estate Investment Trusts指数の配当利回り。直近値は2022年11月28日。出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年12月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
11/28 (欧) 10月 マネーサプライ (M3)	29 (日) 10月 労働関連統計 (日) 10月 小売売上高 (米) 9月 S&P700 [®] / ケース・シラー住宅価格指数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 10月 住宅建設許可件数 (中) 11月 製造業PMI (政府) (中) 11月 非製造業PMI (政府)	30 (日) 10月 鉱工業生産 (速報) (米) 11月 ADP雇用統計 (米) 10月 卸売在庫 (速報) (米) 7-9月期 実質GDP (2次速報) (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (独) 11月 失業者数	12/1 (日) 11月 新車販売台数 (日) 11月 消費者態度指数 (米) 10月 個人所得・消費 (米) 10月 建設支出 (米) 11月 ISM製造業景気指数 (欧) 10月 失業率 (中) 11月 製造業PMI (財新) (伯) 7-9月期 実質GDP	2 (日) 11月 マネタリーベース (米) 11月 労働省雇用統計 (独) 10月 貿易統計 (伯) 10月 鉱工業生産
5 (米) 10月 製造業受注 (確報) (米) 11月 ISMサービス業景気指数 (欧) 11月 サービス業PMI (速報) (欧) 12月 Sentix投資家信頼感指数 (仏) 10月 鉱工業生産 (英) 11月 新車登録台数	6 (日) 10月 家計調査 (日) 10月 毎月勤労統計 (米) 10月 貿易収支 (独) 10月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合	7 (日) 10月 景気先行指数 (欧) 7-9月期 実質GDP (確報) (独) 10月 鉱工業生産 (豪) 7-9月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合 (中) 11月 貿易統計	8 (日) 7-9月期 実質GDP (確報) (日) 10月 経常収支 (日) 11月 銀行・信金貸出動向 (日) 11月 倒産件数 (日) 11月 景気ウォッチャー (英) 11月 RICS住宅価格 (伯) 10月 小売売上高	9 (日) 11月 マネーストック (米) 11月 生産者物価 (米) 10月 卸売在庫 (確報) (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数 (速報) (中) 11月 生産者物価 (中) 11月 消費者物価 (伯) 11月 消費者物価 (IPCA)
12 (日) 11月 国内企業物価 (日) 11月 工作機械受注 (米) 11月 月次財政収支 (英) 10月 鉱工業生産 (印) 10月 鉱工業生産	13 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~14日) (米) 11月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 11月 消費者物価 (欧) 12月 ZEW景況感指数 (独) 12月 ZEW景況感指数 (伊) 10月 鉱工業生産 (英) 10月 失業率 (ILO基準) (豪) 12月 消費者信頼感指数 (豪) 11月 NAB企業景況感指数	14 (日) 日銀短観(12月調査) (日) 10月 機械受注 (米) 11月 輸出入物価 (米) パワエルFRB議長記者会見 (欧) 10月 鉱工業生産 (英) 11月 消費者物価 (英) 11月 生産者物価	15 (日) 11月 貿易統計 (日) 10月 第3次産業活動指数 (米) 12月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 11月 小売売上高 (米) 11月 鉱工業生産 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (欧) EU首脳会議(~16日) (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 11月 雇用統計 (中) 11月 鉱工業生産 (中) 11月 小売売上高 (中) 11月 都市部固定資産投資	16 (英) 12月 GfK消費者信頼感指数 (英) 11月 小売売上高
19 (日) 日銀金融政策 決定会合(~20日) (米) 12月 NAHB住宅市場指数 (独) 12月 ifo景況感指数	20 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 11月 住宅着工・許可件数 (欧) 12月 消費者信頼感指数	21 (米) 11月 中古住宅販売件数 (米) 12月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 1月 GfK消費者信頼感指数 (豪) 11月 景気先行指数	22 (米) 7-9月期 実質GDP (確報) (米) 11月 景気先行指数 (英) 7-9月期 実質GDP (確報)	23 (日) 11月 消費者物価 (全国) (米) 11月 耐久財受注 (米) 11月 製造業受注 (速報) (米) 11月 個人所得・消費 (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数 (確報) (米) 11月 新築住宅販売件数
26 (日) 11月 企業向けサービス価格	27 (日) 11月 労働関連統計 (日) 11月 小売売上高 (米) 11月 卸売在庫 (速報) (米) 10月 S&P700 [®] / ケース・シラー住宅価格指数	28 (日) 11月 鉱工業生産 (速報) (米) 11月 中古住宅販売 仮契約指数	29 (欧) 11月 マネーサプライ (M3)	30 (米) 12月 シカゴ購買部協会 景気指数 31 (中) 12月 製造業PMI (政府) (中) 12月 非製造業PMI (政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

注) 直近値は2022年11月28日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	28,162.83	27,587.46	2.09
	TOPIX	2,004.31	1,929.43	3.88
米国	NYダウ(米ドル)	33,849.46	32,732.95	3.41
	S&P500	3,963.94	3,871.98	2.38
	ナスダック総合指数	11,049.50	10,988.15	0.56
欧州	ス톡ス・ヨーロッパ600	437.85	412.20	6.22
ドイツ	DAX®指数	14,383.36	13,253.74	8.52
英国	FTSE100指数	7,474.02	7,094.53	5.35
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,229.10	6,863.50	5.33
香港	ハンセン指数	17,297.94	14,687.02	17.78
中国	上海総合指数	3,078.55	2,893.48	6.40
インド	S&P BSE SENSEX指数	62,504.80	60,746.59	2.89
ブラジル	ボベスパ指数	108,782.15	116,037.08	▲ 6.25
先進国	MSCI WORLD	2,668.44	2,547.72	4.74
新興国	MSCI EM	930.77	848.16	9.74
新興アジア	MSCI EM ASIA	494.77	437.76	13.02

為替(対円)	(単位:円)	直近値	10月末	騰落率%
米ドル		138.94	148.71	▲ 6.57
ユーロ		143.62	146.97	▲ 2.28
英ポンド		166.09	170.56	▲ 2.62
カナダドル		102.91	109.14	▲ 5.71
オーストラリアドル		92.37	95.13	▲ 2.90
ニュージーランドドル		85.63	86.45	▲ 0.95
中国人民元		19.273	20.359	▲ 5.33
インドルピー		1.7014	1.7962	▲ 5.28
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8836	0.9533	▲ 7.31
タイバーツ		3.8875	3.9062	▲ 0.48
マレーシアリング		30.979	31.440	▲ 1.47
ブラジルレアル		25.891	28.708	▲ 9.81
メキシコペソ		7.191	7.500	▲ 4.12
南アフリカランド		8.097	8.124	▲ 0.33
トルコリラ		7.45	7.98	▲ 6.60
ロシアルーブル		2.2107	2.3586	▲ 6.27

国債利回り	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
日本	10年物	0.251	0.246	0.005
米国	10年物	3.679	4.050	▲ 0.371
ドイツ	10年物	1.992	2.150	▲ 0.158
英国	10年物	3.125	3.523	▲ 0.398
カナダ	10年物	2.943	3.250	▲ 0.307
オーストラリア	10年物	3.548	3.762	▲ 0.214
ニュージーランド	10年物	4.055	4.180	▲ 0.125
インド	10年物	7.274	7.445	▲ 0.171
インドネシア	10年物	6.967	7.541	▲ 0.574
ブラジル	10年物	13.570	11.905	1.665
メキシコ	10年物	9.210	9.860	▲ 0.650
南アフリカ	10年物	10.275	10.860	▲ 0.585
トルコ	10年物	10.540	10.990	▲ 0.450
ロシア	10年物	10.100	9.850	0.250

政策金利	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	4.00	3.25	0.75
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.00	2.00	0.00
英国	バンクレート	3.00	2.25	0.75
カナダ	オーバーナイト・レート	3.75	3.75	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	2.85	2.60	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	4.25	3.50	0.75
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	5.90	5.90	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	5.25	4.75	0.50
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	10.00	9.25	0.75
南アフリカ	レポレート	7.00	6.25	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	9.00	10.50	▲ 1.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,975.23	1,974.70	0.03
米国	S&P米国REIT指数	1,500.54	1,477.37	1.57
欧州	S&P欧州REIT指数	726.09	695.74	4.36
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	930.65	884.58	5.21

商品	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	77.24	86.53	▲ 10.74
金	COMEX先物(米ドル)	1,740.30	1,640.70	6.07
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	155.64	142.20	9.46
穀物	ブルームバーグ商品指数	47.66	49.67	▲ 4.05

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年11月29日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会